

公開講演会

中京企業研究
37号
2015年12月

中国経済の見通し

— 2020年の中国 —

SMBC 日興証券投資情報部

白岩千幸

2015年11月19日

11月19日、15時から掲題の公開講演会が名古屋キャンパス、センタービル、ヤマテホールにて開催された。

講師の白石千幸氏（SMBC 日興証券投資情報部）は、ハーバード大学、ケネディ行政学大学院修了ののち、国連の開発機関や英国の投資銀行など、豊富な国際経験があり、わが国でも有数の中国経済の専門家である。去る8月の「チャイナ・ショック」以来、掲題のテーマがわが国においても衆目を引いていることもあり、一般市民の方々や金融関係者を含め例年を上回る聴き手を得ての開催となった。

白岩氏は、建国以来の経済政策、ならびに都市部・工業地帯と農村部という、二層連関を基軸とした従来の発展モデルを解説したうえで、労働需給にかかる「ルイスの転換点」の通過ならびに「就労人口比率」の構造的低下により、中国の経済成長率の逡減は避けられないとした。その一方で危惧されているような「バブル崩壊」ではなく、中央（共産党）にコントロールされた経済発展は今後も続く（成長率はおおむね5年で1%ずつ減速）、と見る。

経済の大きな混乱と、その中で尖鋭化するであろう貧困層・農村部の不満こそは、共産党支配にとっての最大の脅威であるから、なんとしても回避されるであろう、といった氏

中京大学企業研究所主催 公開講演会

中国経済の見通し

— 2020年の中国 —

経済大国である中国の動向は世界経済に大きな影響を及ぼしている。従来通り
 において発展においても、その重要性がますます大きくなり、今後もますます重要になる。中国の
 経済成長率の鈍化は世界経済に大きな影響を及ぼしている。中国の経済成長率の鈍化は世界経済に
 大きな影響を及ぼしている。中国の経済成長率の鈍化は世界経済に大きな影響を及ぼしている。

講師：白岩千幸
 (SMBC日興証券投資情報部)

11/19(木)
 午後3時～4時30分
 ヤマテホール
 (中京大学名古屋キャンパス センタービル)

聴講無料

○申し込み先(問い合わせ先)
 中京大学企業研究所 〒466-8666 名古屋市中区八事本町101-2
 TEL: 052-835-8094 (直通) / FAX: 052-835-0769 / E-mail: risbcu@mecl.chukyo-u.ac.jp
 お申し込みは、FAX、E-mailまたは葉書をお願いします。(当日、会場での申し込みも受け付けます。)

の説明、また経済発展の具体的新機軸として「中国製造 2025」などの紹介は中国の政情への造詣と人民銀行などへの豊富な実地ヒアリングをも反映した、情動的価値の高いものであった。

(企業研究所所長 由里宗之)

みなさんこんにちは。お忙しい中、お集まりいただきありがとうございます。SMBC日興証券の白岩です。本日は、最初に足元の中国経済の動向と株式市場の見通しを簡単にお話しさせて頂き、その後で2020年、2050年に向けての中国経済の見通しについてご説明いたします。

中国の経済成長率は2015年7-9月期に前年比+6.9%まで下がりました(図表1)。新聞等では中国経済が底抜けするような印象で書いていますが、足元の経済指標をみると、政府による景気刺激策が奏功し持ち直しつつあります。

もともと、足元の景気減速の背景の1つには、今年から本格化した財政改革が挙げられます。従来、地方政府は、予算に含まれていない土地使用権の売却や中央政府に無断で借り入れた資金を利用し、インフラ投資を行ってきました。しかし、リーマンショック後の巨額な景気刺激策のための支出拡大で地方政府債務問題が深刻化したため、中央政府は財政改革として、土地の使用権販売などの予算外収入を予算に組み込むことや地方政府の財政を中央政府の管理下に置くことなどを決定しました。地方政府の資金管理が厳しくなったことに加え、土地使用権価格の下落により土地使用権収入が計画を大幅に下回ったため、地方政府は財政難に陥りました。2015

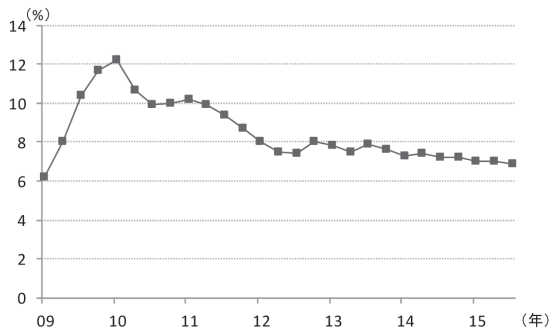
年の年央から中央政府が地方政府の財政支援に乗り出したことにより、足元ではインフラ投資が回復しつつあります。また、過去の金融緩和の累積効果もあり投資全体の伸びも高まりつつあり、それが10-12月の経済成長を下支えするとみられます(1月19日発表の10-12月実質GDP成長率は前年比+6.8%)。

2016年1-3月は在庫調整も終わるとみられ、経済成長率は+7.0%程度で安定すると考えます。

ただ、中国は以前のような高い成長がもう必要ありません。図表2の就労年齢人口をご覧ください。中国では女性の退職年齢が50歳、男性は60歳です。働ける年齢、女性ならば15歳から49歳、男性ならば15歳から59歳までの人口である就労年齢人口の国連推計をみると、全体に占める割合は2010年に64%でピークを打ち、低下しています。64%というのは2010年の日本の生産年齢人口(15~64歳)の比率とほぼ同じです。更に、中国は一人っ子政策を採用しているため、就労年齢人口は2011年から2015年は毎年0.4%ずつ、2016年から2020年までは年0.8%減少すると予想されています。

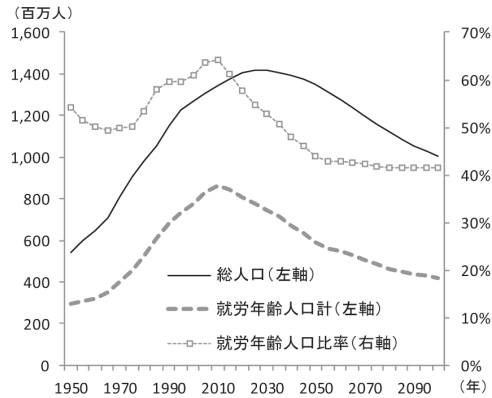
経済成長率というのは労働者数の変化と一人当たりの生産性の変化で示されるため、労働者数が減少すると成長率は鈍化しやすくな

図表1 中国の実質GDP成長率(前年比)の推移



出所：CEIC、中国国家统计局よりSMBC日興証券作成

図表 2 中国の就労年齢人口の推移



注 1：2015 年以降は推計値

注 2：就労年齢人口とは男性は 15～59 歳、女性は 15～49 歳

出所：CEIC、国連人口推計 2015 年より S M B C 日興証券作成

ります。一方で、雇用吸収力が高いサービス産業の GDP に占める比率は 2015 年には 50% を超えるとみられます。つまり、求人数が増加する一方で就労年齢人口は減少するため、労働市場がタイトになっています。図表 3 は実質 GDP と求人倍率の推移です。求人倍率が 1 倍以上ということは、一人の求職者に対し 1 つ以上の企業からの求人があるということを示し、雇用環境が良いということを示します。これをみると、2008 年以前は実質 GDP 成長率が +10% を超えていたにもかかわらず、求人倍率は 1 倍を下回っていま

した。しかし、その後は成長率が鈍化したにもかかわらず、就労年齢人口の減少やサービス産業の拡大に伴い求人倍率が 1 倍以上と、雇用環境が改善しています。

中国は中国共産党の一党独裁国家です。また、中国共産党員数は人口の 1 割にも達しません。このため、政府＝中国共産党が最も恐れるのが社会不安や反政府運動で、その原因となりえるのが失業問題です。ただ、現在は失業問題が余り深刻ではないため、政府は財政赤字を拡大してまでインフラ投資を拡大す

図表 3 中国の実質 GDP 成長率と都市部の求人倍率の推移



出所：CEIC、中国国家統計局等より S M B C 日興証券作成

るニーズを余り感じていません。

胡錦濤政権は、「雇用確保のためには+8%以上の経済成長率が必要」と考え、過剰投資や地方政府の不良債権問題を生みました。しかし、習近平政権はそれを反省し、失業率を高めず潜在成長率に近い成長を達成しようとしています。すなわち、日本やアメリカ等の先進国と同様な経済運営を目指しているといえます。

今、足元で政府がインフラ投資を拡大しているのは、雇用環境の悪化に対する「懸念」が背景です。ただし、失業に対する懸念が薄らぐならば、インフラ投資の伸びを鈍化させるとみられます。2016年通年では+6.7%程度の実質GDP成長率になると予想しています。

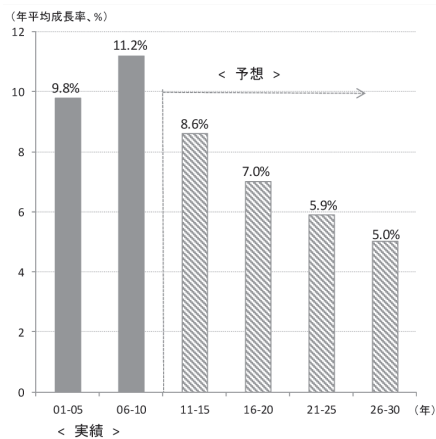
更に長期の予想については、こちらをご覧ください（図表4）。これは世界銀行と国務院の主要シンクタンクである発展研究センターが共同で発表した成長率の長期予想です。2011年から2015年の実質GDP成長率は年+8.6%と予想されていますが、実際は+7.8%程度にとどまるとみられます（2011～2015年の平均成長率の実績は+7.8%）。

これからみても、この予想値は若干高めに予想されており、実際の成長率はこの予想値から1%程度差し引いた数値が適切かもしれません。そうすると、2016年から2020年の成長率は+6%程度、2021年から2025年は+5%程度、2026年～2030年は+4%程度と徐々に鈍化すると見込まれます。

現在の中国は1970年代前半の日本と同じ発展段階にあると考えられます。当時の日本は高い経済成長に慣れていたため、高度成長期が終わり成長率が落ちてきたにもかかわらず成長率を押し上げようと、日本列島改造論等を背景にインフラ投資を拡大しました。一方で、オイルショック等の要因もあり、成長率が大きく変動しました。ただ、中国の場合は失業問題を深刻化させることを避けなければいけないため、経済をコントロールしながら緩やかな減速を目指しています。

次に、中国の本土株式市場についてです。本土市場の動きを長期で見ると、非流通株問題で株価が上がりづらい時期を除くと、上海総合指数と中国の経済成長率は概ね同じような方向に動いています。つまり、経済成長率

図表4 中国の長期成長率の予想



注：2011-15年以降は世界銀行と国務院発展研究センターの予想

出所：CEIC、世界銀行、国務院発展研究センター共著「2030年の中国」よりSMB C日興証券作成

が高まれば株価は上昇しやすくなり、成長率が鈍化すれば株価が下落しやすくなります。もし、日本の経済成長率が中国のように+6～7%あれば、企業の増益率は高く、株価は急騰すると思われれます。しかし、中国の本土市場に上場している企業の多くは非効率な国有企業です。2015年の経済成長率は+7%程度（1月19日発表の2015年のGDPは+6.9%）ですが、企業収益は減益です。企業体質を改め利益の出やすい効率的な構造にしない限り、中国で株価が継続的に上昇していくことは難しいと考えます。

足元では、景気の持ち直しを反映して株価が上昇しており、2016年春ぐらまでは回復局面が継続し株価が上昇すると考えます。ただし、4-6月以降は景気が減速すると予想しており、2016年の春節の長期休暇前にピークを付けて売りが出るかもしれません（1/22時点で加筆：2016年年初から人民元安や株式需給悪化等を嫌気し本土市場の株価は急落）。

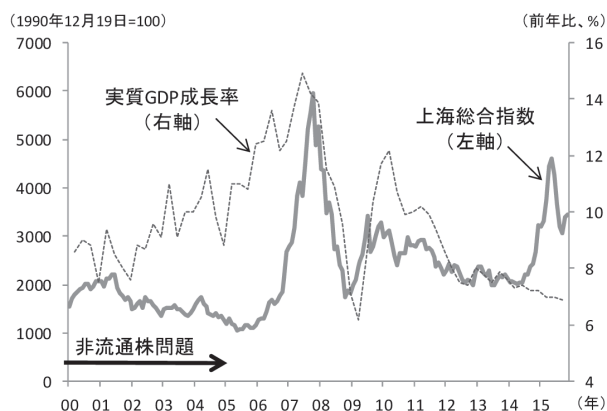
中国は現在、構造改革の真っただ中で、これから高い成長が見込める業種と衰退する業種がはっきりと分かります。インターネット等の戦略産業は順調に利益を伸ばし、株価も比較的堅調だとみられますが、一方で鉄鋼やセメント等の過剰設備業種は減益が続くとみ

られます。ただ、株式市場全体が継続的に上昇するには、構造改革を待たなければならず、それにはしばらく時間がかかると考えます。

では次に、中国経済の長期的な見通しについて説明させていただきます。長期的視点で話をする時にどうしても避けて通れない言葉が「中国の夢」、「中華民族の偉大なる復興」です。これは2012年に習近平氏が総書記就任時に行ったスピーチの一部です。習近平氏が具体的にどの時代の中国を念頭に話したのかはわかりませんが、中国が広大な領土を保有していた清や元の時代のこともかもしれません。習近平氏が総書記に就任した当時は、政府に対する国民の不満や不信感が非常に強かったことから、国民の団結を求めてこのスローガンを掲げたと考えます。この「中国の夢」が今日のセミナーのテーマです。

中国には「2つの100年」の目標があります。一つは共産党結党100周年に当たる2021年に「小康社会」を達成すること。具体的には2020年のGDP、都市と農村の所得を2010年の2倍にすることです。これを達成させるには、第13次5ヵ年計画（2016～2020年）の平均経済成長率を+6.5%にしないと達成できないと政府は試算しています。

図表5 上海総合指数と中国の実質GDP成長率の推移



出所：CEIC、中国国家统计局よりSMBCH興証券作成

もう一つの100年目標は、建国100周年に当たる2049年に社会主義現代国家を達成することです。具体的には、社会主義を発展させつつ世界の先進国、超大国になるということです。

中国のGDPは2009年に日本を抜き世界第2位の経済大国になりました。IMFの予想によると2015年の中国のGDPは日本の2倍以上で、2020年には米国のGDPに迫るとみられます（図表6）。中国の経済成長率は鈍化したといえども、今後も+5~6%を維持するとみられ、中国のGDPは早ければ2020年代半ばにも米国を抜いて世界最大の経済大国になる可能性があります。

ただ、中国が世界最大の経済大国になるには、いろいろな問題があります。元々中国は、政府や中国共産党が経済全体を管理する純粋な社会主義国家でした。しかし、1978年に始まった鄧小平氏による改革開放で、経済の自由化や市場化を採用し、2001年にはWTO（世界貿易機関）に加盟しました。自由化や市場開放の道筋を示したことにより、海外からの直接投資が進み、世界の工場として輸出を拡大させることができました。しかし、2008年のリーマンショック後に4兆元

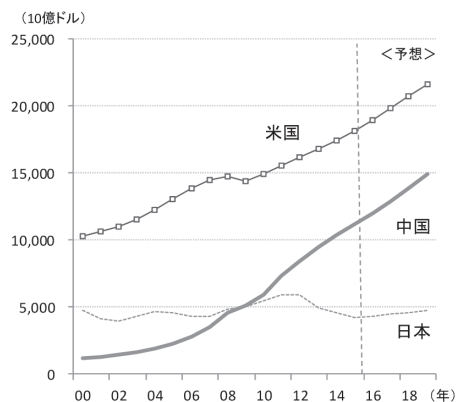
の景気刺激策が発表され、その効果が一巡した後は成長率が鈍化しています。

もう少し詳しくフローチャート（図表7）を使って説明します。

中国はまだ社会主義体制が色濃く、計画経済を採用しています。国有企業は政府が設定した目標を達成するために、政府が決める低い金利で国有銀行から融資を受け、計画に基づいて投資を行います。しかし、政府が全ての商品の需給など予想できるはずもなく、更に政府には成長バイアスがあるため、過剰投資や不良債権問題が深刻化しました。また、政府が投資の許認可を行っているため、企業と政府高官との癒着や汚職が問題となっています。

労働力については、「出稼ぎ農民」という形で農村から供給を受けています。経済の発展理論の1つに「二重経済モデル」というのがあります。農村では少しの土地があれば自給自足が可能のため、余剰労働力は農村に存在します。農民にとって現金収入は貴重なため、農村の労働者は生活に必要な最低限の収入が確保できれば都市に出ます。このように都市の発展に伴い、必要な労働力は徐々に農村から都市へ移動します。しかし、農村の労働力が余剰でなくなると、労働力を確保する

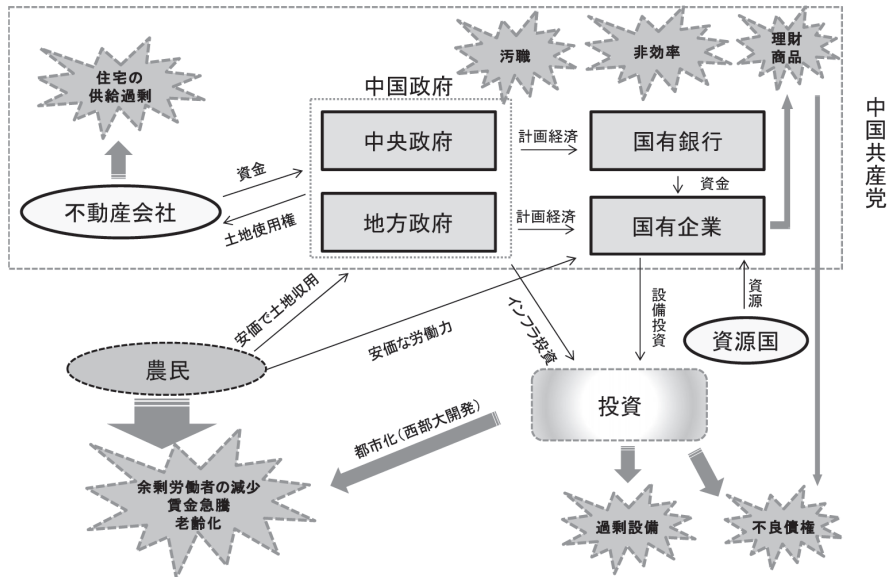
図表6 日米中のGDPの長期予想



注：予想はIMFの数値

出所：IMF、“World Economic Outlook” 2015年10月よりSMB C日興証券作成

図表7 「中国の発展モデル行き詰まり」のイメージ



出所：S M B C日興証券作成

ため都市と農村両方で賃金が上昇し始めます。これを「ルイスの転換点」と呼びます。ルイスの転換点を越えると、人件費が上がり、企業利益や投資の伸びが鈍化し、最終的には経済成長率が鈍化します。中国は正に今、この状態にあります。

更に、中国の賃金上昇率を高めているもう1つの要因は戸籍制度です。中国には都市戸籍と農村戸籍の2種類の戸籍が存在します。戸籍は生まれた場所に帰属するため、農民が都会に出て生活しても都市戸籍は原則もらえません。労働力が余剰の時は、多くの農民（農村戸籍の保有者）が競って都市に出稼ぎに来たため、都市戸籍保有者よりも安い賃金で働かされました。農民にとって更に悪いことには、教育や公共サービスは戸籍に紐付いているため、両親と一緒に都市に出て来た子供たちは教育を受けられません。このため、義務教育さえ受けていない子供たちが都市には1,000万人以上いるといわれています。また、出稼ぎ農民は都市の社会保障制度に加入できないため、病気や退職という時のために

消費を切り詰め貯蓄せざるを得ません。このような戸籍の差別のため、都市では貧富の差が非常に激しくなりました。しかし、西部開拓が進み農民が自分の村の近くで雇用機会に恵まれると、農民は自分の村の近隣で職を探せるようになったため、沿海部で労働者が不足し、2005年あたりから最低賃金が概ね毎年2桁増と、賃金上昇率が高まっています。

また、土地についても状況が変化しています。都市では住宅需要が強かったため、政府は都市周辺の農地を買い上げ住宅地として売却しています。農民は農地の売却先を政府に限定され、デベロッパーに直接高値で売却することはできません。政府は農地を安価で購入し、時に買値の100倍以上の価格でデベロッパーに売却します。こうした買値と売値の差が地方政府の収入となりインフラ投資を支えてきました。しかし、住宅供給の拡大や在庫増で、都市によっては住宅価格の下落が続いています。地方政府は今後、土地使用権の販売に過度に依存できなくなりました。ま

た、農民は過去の住宅価格上昇の恩恵を受けられなかったため、不満が高まっています。企業については、非効率な国有企業が増加しています。中国は倒産法が十分ではなく、また、地方政府のトップはその地域の経済成長率が主要な評価基準だったため、非効率な赤字国有企業（省によっては民間企業も）にも補助金を与え生産を継続させています。このような企業は資源の効率利用や公害除去装置の設置もままならないことが多く、資源の大量消費により環境汚染を生み出しています。

このように、中国は問題が山積みですが、これらの問題を解決しつつ、世界の超大国を目指しています。既に、いろいろな改革が始まっており、次にそれぞれの改革の進捗についてご説明します。図表8をご覧ください。

中国政府にとって一番重要なのは政治的安定です。そのためには貧困層の生活改善が必要不可欠です。中国は胡錦濤政権以降、社会保障の充実に一段と力を入れています。習近平政権になってからは、国民の不満が高い政府高官の腐敗に対し大規模な反腐敗運動を展開しています。農民に差別的な戸籍問題につ

図表8 中国の経済社会政策の概要

時期	政治的安定	環境改善	安定成長の確保		非効率性の改善		成長エンジンの育成		国際的 発言力強化
	貧困層の 生活改善	先進国並みの 環境保護	消費主導の 成長	安定財政の 確保	規制緩和	国有企業 改革	技術力強化	労働者確保	
～2010年	農村での社会 保障制度 導入完了	・老朽化した 製鉄所等の 閉鎖	・輸出／投資 主導					・高等教育の 普及	
11～15年	・反腐敗運動 ・都市戸籍取 得緩和	・環境保護法 改正	・賃金上昇に より消費主 導へ	・地方財政を 中央政府管 理下へ ・予算公表を 強化	・政府許認可 の一部撤廃 ・中央から地 方へ一部権 限移譲 ・金利の自由 化	・一部政府プ ロジェクト に民間資金 を導入	・振興戦略産 業の育成	・一人っ子政 策の緩和	・対外投資の 拡大 ・習国家主席 が米国に 「新型大国 関係」を提 起 ・AIB設立
16～20年	・貧困層対策 の充実 ・都市の農民 工に公的 サービス提 供 ・都市農村の 社会保障制 度統合	・排ガス基準 「国5」導入 ・CO2排出量 ／GDPを 05年比▲ 40～45%		・税制改革	・資金勘定の 自由化 ・為替相場の 市場化 ・価格の自由 化	・国有資金管 理会社の設 立 ・国有企業の 大規模化	・中国製造 2025 ・インター ネット・プ ラス	・退職年金の 引き上げ ・一人っ子政 策の廃止	・人民元の SDR組 み 入れ ・シルクロ ード構想の 実施 ・国連負担金 の引き上げ ／国連軍へ の派遣拡大
21～25年									
26～30年		・CO2排出量 ／GDPを 05年比▲ 60～65%							・国連気候変 動枠組み条 約で主導的 役割
～50年									
必要な 改革	・農地改革 ・戸籍制度の 撤廃	・土壌、水質 汚染への対 応強化		・個人に対す る徴税強化 ・地方政府債 務の削減	・独占／寡占 排除 ・政府の金利 や価格に対 す影響力の 完全排除	・政府の国有 企業に対す る影響力排 除 ・国有企業の 民営化	・特許の保護 強化 ・外資企業の 独資進出の 容認		

出所：中国政府ホームページ、新華社「第13次5ヵ年計画建議」他よりS M B C日興証券作成

いても、少しずつですが都市戸籍を農民に与え、状況の改善に努力しています。

2016～20年は第13次5ヵ年計画の期間です。この期間で一番重要な政策は、政府が国民の所得を2020年までに2010年の2倍にする目標を立てていることです。また、貧困対策の充実も計画に盛り込まれるとみられます。しかし、農地を高く売却できるようにする農地改革などは具体策がまだ出ていません。都市と農村の住民間の貧富格差を縮小するためにも急がなければいけない政策だと考えます。

環境問題は、汚職対策と並んで国民が注目している項目です。PM2.5に注目が集まる中、2015年の初めに環境保護法が改正され、罰則が強化されました。また、排ガス規制もますます厳しくなっています。ただし、日本の環境庁等からの話では、環境問題の中で最も深刻なのは土壤汚染で、工場跡地の再開発は大変難しいそうです。これについては他の環境問題に比べ、対策が遅れているようです。

安定成長の確保については、主に、成長の軸足を投資と輸出から消費へシフトしてくことと、安定財源の確保が挙げられます。賃上げを背景とした消費拡大の推進は、リーマンショック後の2010年から取り組まれています。日本でも「爆買い」が有名ですが、中国からの訪日客数は2015年には前年比約2倍に拡大しています。数ばかりでなく一人当たりの消費額が大きいことも特徴です。中国国内でも小売売上高は堅調に推移しており、消費拡大については成功していると言ってよいでしょう。

また、財政については、冒頭でお話したように、2015年の初めから財政改革が始まり、地方政府の財政が中央政府の下で厳しく管理され、地方政府財政の悪化に一定の歯止めをかけました。次には税制改革が必要です。地方政府は収入の約3分の1を土地使用権販売に依存しています。しかし、一部地域

では、未だ住宅価格が下落傾向にあり、土地利用権収入の減少が予想され、新たな財源が必要で、中国では個人に対する徴税が限定的で、固定資産税の導入は遅れ、相続税はありません。このため、個人に対する徴税強化等が必要だと考えます。ただし、富裕層である共産党員の反対も強く、難航が予想されます。

非効率性の改善ということでは、規制緩和や国有企業改革等が考えられます。規制緩和に関しては、第12次5ヵ年計画(2011～2015年)から許認可の廃止等を進め、2015年10月には金利の完全自由化を行いました。2015年11月にはIMFが人民元をSDR(特別引出権)の構成通貨に組み入れることを決定しました。SDRの構成通貨の組み入れには「自由取引できる通貨であること」が条件です。このため、第13次5ヵ年計画の期間中に市場実勢に基づいた為替レートの形成や資本項目の自由化等が進展すると考えます。

一方で、国有企業改革の進捗が遅れています。2013年に行われた三中全会(党中央委員会第3回全体会議)で習近平政権は今後の政策の方向性を発表し、国有企業改革を重視する姿勢を示していました。具体的には、独占企業や寡占企業の排除、国有企業に対する政府の影響力の排除、国有企業への民間資本の参加、国有企業の上場など、企業の経営環境の改善や経営効率の向上が掲げられました。しかし、2015年の11月に開催された党中央委員会第5回全体会議(五中全会)では、第13次5ヵ年計画における国有企業改革の具体策が少なくなっていた印象があります。また、「寡占の禁止」ではなく、巨大有国企業同士の合併により国有企業の一段の強化が唱えられ、2013年に示された改革と逆の方向に進んでいる印象すらあります。

成長エンジンの育成については、第13次5ヵ年計画で非常に力を入れています。第12次5ヵ年計画では戦略的新興産業の育成を挙

げていましたが、あまり成果を上げられませんでした。しかし、今回は「中国製造 2025」や「インターネット・プラス計画」などの具体的な成長戦略が組み込まれています。また、労働力の確保については、一人っ子政策の撤廃や退職年齢の引き上げにより、長期的視野に立って成長に必要な労働者の増加を目指しています。

世界最大の経済大国として他国への影響力を強めるためには、他国を巻き込んだ戦略も重要です。このため、国際的発言力の強化のために、シルクロード構想の進展、日本でも有名になった AIIB（アジアインフラ投資銀行）の設立、国連の分担金の引き上げなどが挙げられます。

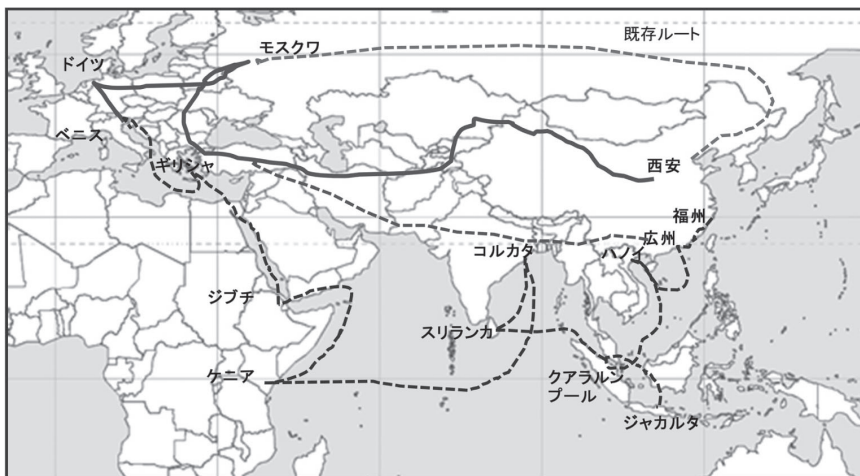
次に、成長産業についてお話しします。中国には主要な成長戦略として、「中国製造 2025」、「インターネット・プラス計画」、「シルクロード構想」などがあります。

「中国製造 2025」は製造業の発展計画で、2045 年に技術開発力で先進国に追いつくことを目標として掲げています。中国は世界最大の製造大国ですが、技術力が十分備わっているとは言えません。例えば、中国は先端技

術を駆使した製品、iPhone の世界的な生産基地です。しかし、iPhone は先進国で生産された部品を多く使っており、製造コストに占める中国の付加価値は全体の 1 割以下と非常に限定的です。このため、技術開発力で先進国に追いつき追い越し、製造業での付加価値を高めるため、2045 年までの期間を 3 つに区切り、最初の 10 年間の発展計画を「中国製造 2025」としました。2045 年にかけての最後の 10 年間では、現在、ドイツなどが推進している「第四次産業革命」を中国でも本格化させるとみられます。これは、商品開発、マーケティング、工場生産などの全ての工程をインターネットでつなぎ、コンピューティング能力を駆使することにより、人間を介さず機械が様々な決定を行い、開発から販売に至るまで一貫して管理するシステムです。「スマート工場」とも呼ばれています。このようにして、日米独のように「技術革新が可能」となる国になることを目指しています。

「インターネット・プラス計画」は、既存の産業とインターネットをつなぐことにより、新しいサービスを提供したり、各々の産業の効率性を高めたりする計画です。中国は

シルクロード構想



出所：新華社他より SMBC 日興証券作成

世界最大のインターネット大国で、ユーザー数は約6億人と米国の2倍以上です。インターネットの普及率は未だ50%程度と他国に比べ低く、普及率の上昇に伴い今後更に市場の拡大が期待されます。インターネット分野での中米の技術格差が限定的とみられるため、現政権はインターネットを使った成長戦略に力を入れています。「インターネット・プラス計画」の具体的な例としては、インターネットと商業が結びついたネット販売、インターネットと製造業が結びついた「中国製造2025」などが挙げられます。今後はインターネットが中国の中核産業として発展していくと考えます。

日本工学会会長で、かつ中国の清華大学で客員教授を務める佐藤順一氏によると、「既にある技術を習得することはさほど難しいことではなく、中国政府が人材と資金を投入するならば、中国が技術的に先進国に追い付くには10年もかからないだろう」と中国の技術進歩については楽観的にみえています。ただし、「中国が独自に新たな『イノベーション』を生み出す程、技術水準を発展させるには非常に時間がかかるだろう」と言っています。中国の技術力向上の真の苦難は、先進国の技術を習得した2025年以降から始まるのかもしれない。

最後に紹介する成長戦略は、陸と海の「シルクロード構想」です。「シルクロード構想」とは、中国と欧州を結ぶ地域に交通網を中心としたインフラ投資を拡充する計画です。ただし、中国のインフラ輸出はアジアばかりではなく、アフリカや南アメリカにも拡大しているため、「シルクロード構想」は世界全体を対象としている計画といえるかもしれません。

「シルクロード構想」の典型的な例としては、パキスタンと締結した「中パ経済回廊」を中心としたインフラ投資契約です。これは、中国とパキスタンの間に、鉄道、道路、通信網などを建設する計画で、総額は約5兆

円に達します。中国が必要な資金や建材、そして一部労働者も提供するとみられます。更に注目されるのは、英国が中国製の原子力発電設備の導入を決定したことです。2015年10月に習近平国家主席が訪英した時に決定しました。原発はリスクが高く、事故が起きた時の悲惨さは私たちが一番よく知っています。その原発で英国が中国製を採用したということは、今後、中国の原発輸出に拍車がかかるといえるでしょう。中国は途上国の多くのインフラ投資を手中に収めることになるかもしれません。

中国が世界最大の経済大国になるのは時間の問題だと思います。とはいうものの、その過程、つまり改革の過程においては多くの矛盾や困難に直面すると考えられます。

1つ目は規制緩和、特に資本の自由化です。資本項目を自由化すると、自国の景気が良い時は海外から資金が流入し、景気を更に高めます。一方で景気が悪い場合は資本が流出し、国内金利が上昇し、景気を更に悪化させる傾向があります。不景気になると社会不安や反政府運動が起りやすいため、中国政府や中国共産党はこれを許容できないかもしれません。しかし、一方で、資本の自由化が推進されなければ、効率的な経済への転換は難しいと考えます。

2つ目は、自由な発想と社会主義の矛盾です。今後はイノベーションを重視するため、自由な発想が必要になります。海外の研究者や技術者との交流も一段と盛んになることでしょう。その時に海外の自由な考え方が広がり、一党独裁に対し疑問を持つ人が出て来るかもしれません。そのようなこともあり、政府は第13次5ヵ年計画では社会主義思想の普及に力を入れています。

3つ目は国有企業改革に対する党内の反対です。2013年の三中全会で示された国有企業改革は、企業の経営を政府から切り離し、企業経営をプロの経営者に任せ、政府は企業

利益からの配当を受け取るだけという関係を構築する計画となっています。従来は、政府高官が国有企業のトップになり、国有企業のトップが政府高官になっていました。しかし、国有企業のトップのポストを経験豊富な企業経営者に譲り渡してしまうと、中国共産党員のポストがなくなってしまう。このため、中国共産党内部で強い反対が予想されます。仮に、習近平政権が国有企業改革を断行すると、共産党内で反習近平勢力が強まり、党内運営がうまくいなくなる可能性が出て来ると考えます。

一方で、国有企業の改革が遅れると、非効率な国有企業が中国の成長率を押し下げることも考えられます。また、従来の方向性とは逆に、足元で行われているような国有企業の巨大化が進むと、市場寡占化が更に進み、以前よりも非効率な経済になってしまう可能性もあります。

今後の中国の発展は中国以外の国々にも影響があります。従来、主要国や経済大国は民主主義国家であり資本主義国家で、同じ思想を共有していました。しかし、社会主義を奉じる中国の台頭に伴い、日米と中国との摩擦が強まっています。今後、中国が世界最大の経済大国に向けて高い成長を維持するならば、米中は中国が完全な資本主義経済へ変わるのを待つだけでなく、過渡期である中国の状況を理解する寛容さを持ち合わせなければ、世界経済の調和的な発展は難しいかもしれません。また、日本にとっては成長分野の喪失につながる可能性もあります。

とはいえ、2014年の日本からの輸出の約2割が中国向け輸出で、日本の輸入の約2割が中国からの輸入で占められています。ユニクロでは2015年8月期の営業利益の約4分の1が香港・台湾を含む中国関連の利益です。今後中国が成長を続ければ、中国は日本にとって益々重要な市場になっていくと考えます。

本日のお話をまとめさせていただくと、①中国は早晩、世界最大の経済大国になると見込まれます。②中国には様々な構造的な問題が山積していますが、中国政府はそれを認識し、その解決に向けて着々と構造改革に取り組んでいます。③同時に、生産性の向上に向けて数々の成長戦略を打ち出し既に実行に移しています。④日本も中国の成長を取り込む努力をしなければいけないと考えています。